別記様式第二十一の次に次の十様式を加える。

別記様式第２２（第37条関係）

特定事業活動に関する実施状況報告書

年　月　日

福島県知事　殿

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第75条の２に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定事業活動について、法第75条の４第１項の規定に基づき、　年　月　日から　年　月　日まで（指定を受けた日の属する事業年度（個人事業者は暦年）から起算して第　事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．特定事業活動の内容
２．特定事業活動の実施場所
３．特定事業活動指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
４．特定事業活動の実施状況
５．収支決算
６．特定事業活動の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績
（１）報告対象年度内の設備投資実績額　総計　千円
（２）内訳（別紙１及び２）
（３）各年度の設備投資実績額（千円）

年度	年度	年度	年度	年度	年度
投資額					

７．被災雇用者等の雇用に関する実績
（１）報告対象年度内の延べ雇用者数　人
（２）内訳

事業所所在地	雇用者数

（３）各年度の雇用実績（人）

年度	年度	年度	年度	年度	年度
雇用者数					

８．資金の調達に関する実績
（１）事業の実施に要する資金額　千円
（２）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２２（別紙１）（第37条関係）

設備投資実績の内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物）

事業名

番号	建物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物				所要資金額合計（千円）	設置地	供用開始年月日	用途	事業内容	備考
	規模（延床面積）（㎡）	所要資金額（千円）	内容 名称	数量	単価（千円）	所要資金額（千円）						
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
所要資金額合計												

※ 報告対象事業年度（個人事業者は暦年）の設備投資実績を全て記載すること。